

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25463622

研究課題名(和文) 就労妊婦のワーク・ライフ・バランス支援を目的とした看護モデル構築に関する研究

研究課題名(英文) A study which build the nursing model for supporting work-life balance on working pregnant women

研究代表者

渡井 いずみ (Watai, Izumi)

名古屋大学・医学系研究科(保健)・准教授

研究者番号：20509830

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：今後ますます増加する就労妊婦の仕事と妊娠・出産・育児の両立支援を支えるため、妊娠中の母親学級受講率と職業との関連検討、医療機関および行政機関における就労妊婦向けの母親学級の実態調査を実施した。その結果、就労妊婦は75%に達しており、母親学級を含め妊婦への支援に際して就労の視点を持つことの重要性が示された。

母親学級の受講率は76.5%であり、特に医療機関主催の教室受講率は高かった。医療機関と行政機関では、プログラムの目的や内容に違いがあること、就労妊婦への対応や重点が異なることが明らかとなった。就労妊婦向けのプログラムは共働きカップルのWLB支援に貢献する一方、実施上の困難も明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：To support of the coexistence between work and maternity life in working women who increased more and more, we implemented (1) the survey of pregnant mothers' class attendance rate and related-factors for 3 months infant's mothers, (2) the interviews for midwives in maternity hospital and observational studies of mother-classes, (3) the interviews for public health nurses or midwives in communities and observational studies. As a result, the working rate reached 75%. It's clear of importance that having a viewpoint of support for work-related concerns in maternity. An attendance rate of the mothers' class was 76.5%, and the rate hosted by hospitals was particularly high. The purpose, focus points and the contents of the mother-class program were different between in medical institution and in the administration. While the working pregnant women oriented program contributed to the WLB support of dual-earner couples, the difficulty of continuous enforcement was found,

研究分野：地域看護、産業看護、女性の健康

キーワード：ワーク・ライフ・バランス 就労妊婦 母親学級 医療機関 地域

1. 研究開始当初の背景

従来より、妊婦を対象に出産と子育ての知識習得および準備を目的とした「母親(両親)学級」は広く実施されており、その実施主体は分娩を取り扱う医療機関と保健センターなどの行政保健機関とに大別される。前者は安全安心な出産への準備と新生児ケア技術の習得を目的として助産師が行い、後者は同時期に出産する近隣の仲間づくりなども含めた出産後の子育て支援を主な目的として行政保健師が企画実施することが多い。しかし、同じ地域の医療機関と行政機関が必ずしも連携し、それぞれの特徴や役割に応じてプログラム内容を決定しているとは限らない。

近年、わが国の女性労働力率は年々向上し、20～30代の既婚女性の就労率は半数を超え、出産後に就労を中断せずに継続する女性も15%にのぼる(21世紀出生児縦断調査特別報告、平成21年)。出産を機に退職するのは妊娠20週頃が多いため、大多数の妊婦は少なくとも妊娠中期までは就労していると推察される。しかし、妊婦を対象に実施されている母親(両親)学級に出産や子育てに関する情報提供や育児技術の伝承以外の、就労と妊娠・出産の両立支援という視点が含まれているか、またそのニーズがあるかは明らかではない。

2. 研究の目的

本研究では、今後ニーズが増加すると考えられる就労妊婦の仕事と妊娠・出産・育児の両立支援を支えるため、(1)妊娠中の母親(両親)学級受講状況の実態と職業要因を含めた関連要因、(2)医療機関における母親(両親)学級の実態と就労妊婦向けの指導内容、(3)行政機関における就労妊婦を対象とした母親(両親)学級の開催に至ったプロセスとプログラム内容、を明らかにすることを目的とする。その結果をふまえて今後の看護支援のあり方への示唆を得ることを目指した。

母性看護と地域看護という異なる2領域から同時に調査することにより妊娠中の母親学級の全体的な受講率や関連要因を把握する点、医療機関と行政機関のそれぞれの視点から母親学級で提供するプログラム内容および就労妊婦のニーズや課題を把握し、より包括的な支援体制を検討するものである。

3. 研究の方法

(1)産後3～4ヶ月の女性を対象とした大規模アンケート調査、(2)医療機関における母親(両親)学級の参与観察とプログラム企画実施担当の看護職へのインタビュー調査、(3)行政機関における就労妊婦向け母親(両親)学級の参与観察とプログラム企画実施担当の看護職へのインタビュー調査、を実施した。アンケート調査および行政機関における調査は、研究代表者を含む地域看護学の研究者が主に担当し、医療機関への調査は、分担研究者(母性看護・助産学)が中心となって担当した。

(1)は統計ソフト SPSS を用いて妊娠中の就労率や離職率、母親学級の受講状況について記述統計を行った。また基本属性や経済的要因、職業要因別の母親学級受講率を t 検定、²検定を用いて比較検討した。さらに、「受講しなかったが出来なかった母親学級」の割合を学級の主催者別に算出し、受講できなかった理由の割合について検討した。

(2)(3)は、参与観察の後にインタビューを実施した。インタビューはプライバシーの確保された場所で行い、ICレコーダーに録音した。後日逐語録を作成して質的記述的に分析した。参与観察データはプログラムの内容整理に使うとともに、インタビューデータの状況補足に用いた。

本研究の調査は、臨床研究および疫学研究に関する倫理指針に従い、さらに必要に応じて調査実施前の関係機関の倫理委員会の承認を得た。また、名古屋大学大学院医学系研究科の生命倫理審査委員会の承認を得た(承認番号 2015-0440-2)。

4. 研究成果

(1)妊娠中の母親学級受講およびその関連要因

医療機関、行政機関など様々な場所で提供される母親学級の受講率や受講状況を正確に把握するためには、出産後まもない女性全員を対象に調査をすることが必要である。行政が実施する3～4ヶ月乳児健診の受診率は100%近いこと、政令市Y市および中核市T市の協力を得て、3～4ヶ月乳児健診を受診した母親を対象に無記名自記式調査票を配布し、郵送にて回収した。調査票の配布数は1,458、回収数349(回収率23.9%)であった。妊娠中にいずれかの母親学級を受講した割合は76.5%であった。特に医療機関で実施される教室への参加率は行政機関で実施される教室の参加率の倍以上であることが明らかとなった。

母親学級を受講した割合が高いことに関連要因は、T市在住であること、出産回数が少ないこと、学歴が高いこと、職場に母親学級参加のための休暇取得への配慮があることであった。仕事の有無や正社員であるか否か等の職業形態、職種等、仕事に関連する項目はいずれも母親学級受講率との有意な関連性は認められなかった。受講を希望していながら受講出来なかった母親学級としては、病院よりも行政が実施する教室が多く、どちらも「仕事」を理由としてあげた者が最も多かった。これらより、特に行政における母親学級の開催方法を検討することが必要と考えられた。

(2)医療機関における出産準備教室の実態と就労妊婦への指導内容に関する参与観察と

インタビュー調査

院内で出産予定の妊婦に対して、定期的に出産準備教室を開催している3病院を対象に、教室の参与観察と教室の企画実施を担当する助産師に半構造化面接を実施した。施設助産師が認識する就労妊婦のニーズとして、41コードから、12サブカテゴリ、5カテゴリが抽出された。また、就労妊産婦に対する施設助産師の対応として35コードから、8サブカテゴリ、4カテゴリが抽出された。

助産師は就労妊産婦の妊娠中や出産前の身体変化とその対応、出産準備やトラブル出現時の対応など主にフィジカル面の情報提供を中心に行っており、仕事に関するニーズや困っているという認識はあまり持っていなかった。一方で、就労妊婦の切迫流産、育児時間の少なさ、早期復帰時の母乳継続などの問題を認識し、職場環境の整備ができるよう周囲のサポートや法制度が必要だと考えていながらも職場への具体的な対応や助言は困難であり、十分な保健指導が出来ていないと感じていた。

実際の就労妊産婦への対応としては、集団教室ではなく個別の保健指導で実施されていること、何か健康問題が起こってからでの対処になっていると語られていた。就労女性向けのプログラムは、病院で働く看護師などごく一部の特定集団にのみ行われていた。これらをつまみ、まずは個別相談で十分な対応ができるよう、「働く妊婦さんへのガイドブック」などを病院にも配布するなど、医療機関の助産師に対して就労妊産婦を支援する制度等の情報提供やノウハウを提供し知識を増やすことが必要と考えられた。

(3) 就労妊婦を意識した行政の母親(両親)学級の参与観察と担当者へのインタビュー調査

地域における母親または両親学級で行われている就労妊婦を意識したプログラムの内容とその実施に至った経緯、プログラム企画者による評価を明らかにすることを目的として、参与観察と半構造化面接を実施した。地域の自治体等において実施されている就労妊婦または共働きカップル向けのプログラムをWeb上で検索し、実施主体の担当者に研究協力を依頼した。最終的に5自治体からインタビュー調査への同意が得られ、そのうち4自治体では母親(両親)学級の参与観察も実施した。

就労妊婦向けのプログラムは、保健師あるいは助産師が担当者であった。自治体の直接事業のプログラムの場合、自治体から助産師会などへの委託事業として実施されている場合があり、またプログラムの企画を担当する職種によって長期的な子育て支援や交

流、新生児の育児技術支援のどちらに重点をおくかなどのプログラムの内容、プログラムに關与する職種などに違いのあることが明らかになった。就労妊婦向けのプログラム実施に至った背景として11のサブカテゴリ、5つのカテゴリが抽出された。プログラム企画者の評価としては、6つのサブカテゴリ、3つのカテゴリが抽出された。

就労妊婦向けのプログラム開催に至った背景として、近年の社会情勢、共働きカップル特有のニーズや問題点が明らかとなった。またこれらのプログラム実施によって就労妊婦とパートナーの仕事と育児の両立支援が促進される一方で、共働きカップルの多様なニーズに応えることは運用面や人的配置、行政機関の体制上で困難が生じることも示された。円滑かつ充実した就労妊婦向けのプログラムを実施するためには、多職種多機関の連携の必要性が示唆された。

(4) 考察

妊婦の就労率は75%に達しており、妊婦を対象とした母親(両親)学級などの看護ケアを実施する際に就労関連の視点を持つことは重要であることが示された。本研究におけるアンケート調査、参与観察、インタビュー調査によって、就労妊婦の母親(両親)学級受講率とその関連要因が明らかになった。さらに就労妊婦を支援する医療機関と行政機関では、同じような名称(母親学級、両親学級、出産準備学級など)を用いているがプログラムの主目的や内容に違いがあること、今後プログラムの中で何を充実させたいという意識も異なることが明らかとなった。これらの知見は、現在の社会情勢のニーズに合った母親(両親)学級のプログラム開発や担当職種への意識啓発につながると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計4件)

1) 就労妊婦のワーク・ライフ・バランス支援研究(第1報)～妊娠中の就労と母親学級受講状況の実態調査～. 内山春乃, 渡井いずみ, 梶田悦子. 日本地域看護学会第20回学術集会, 2017年8月5～6日, 別府国際コンベンションセンター.

2) 就労妊婦のワーク・ライフ・バランス支援研究(第2報)～母親学級受講の関連要因の探索～. 渡井いずみ, 内山春乃, 梶田悦子.

日本地域看護学会第 20 回学術集会，2017 年 8 月 5～6 日，別府国際コンベンションセンター。

3) 就労妊婦のワーク・ライフ・バランス支援研究(第 3 報)～就労妊婦を意識した行政の母親学級について～. 西山依里, 渡井いずみ. 日本地域看護学会第 20 回学術集会, 2017 年 8 月 5～6 日, 別府国際コンベンションセンター。

4) 助産師が認識する就労妊婦のニーズとその対応に関する質的研究. 入山茂美, 渡井いずみ. 第 58 回日本母性衛生学会学術集会, 2017 年 10 月 6～7 日, 神戸国際会議場。

〔図書〕(計 1 件)

1) 働く女性のストレスとメンタルヘルスケア. 丸山総一郎 編. 分担執筆 渡井いずみ: 第一部 5 育児・介護ストレスとワーク・ライフ・バランス. 総頁数 381(50-62). 創元社.(2017)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡井いずみ(WATAI Izumi)

名古屋大学大学院医学系研究科・准教授

研究者番号：20509830

(2) 研究分担者

入山茂美(IRIYAMA Shigemi)

名古屋大学大学院医学系研究科・教授

研究者番号：70432979

梶田悦子(KAJITA Etsuko)

名古屋大学大学院医学系研究科・教授

研究者番号：50135373